

平成26年度事業報告書

学校法人 二松學舎

目 次

| | | | |
|-----|-------|-------|----|
| I | 法人の概要 | | 1 |
| II | 事業の概要 | | 5 |
| III | 財務の概要 | | 14 |
| | 監査報告書 | | 20 |

I. 法人の概要

1. 沿革

二松学舎は、明治 10 年に先師中洲三島毅により「漢学塾二松学舎」として創設され、建学の精神「己ヲ修メ人ヲ治メ一世ニ有用ナル人物ヲ養成スル」により東洋学の確立と新時代を担う国家有為の人材の育成を目指した。その後、昭和 3 年には旧制専門学校となり、国語・漢文の教員養成に注力し、「国漢の二松学舎」として東洋の精神文化を基盤とし、人間教育の実践に努めてきた。戦後復興期、昭和 24 年に新制大学に移行、文学部国文学科・中国文学科の単科大学として伝統を堅持し発展、さらに平成 3 年に国際政治経済学部を開設した。一方、昭和 23 年に二松学舎大学附属高等学校が、昭和 44 年に二松学舎大学附属沼南高等学校(現附属柏高等学校)が設置され、平成 23 年 4 月、附属沼南高等学校は附属柏高等学校に校名を変更し、新たに二松学舎大学附属柏中学校を開校した。平成 24 年 10 月に創立 135 周年を迎え、これを機に、二松学舎のあるべき将来像を定めた「長期ビジョン(N'2020 Plan)」公表し、これに基づく行動計画である「アクションプラン」を計画し、平成 25 年度より推進している。現在、設置する学校と学部・学科等の概要は以下のとおりである。

2. 所在地

学校法人二松学舎

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

(1) 二松学舎大学

九段キャンパス

102-8336 東京都千代田区三番町6番地16

柏キャンパス

277-8585 千葉県柏市大井2590番地

(2) 二松学舎大学附属高等学校

102-0074 東京都千代田区九段南2丁目1番32号

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

277-0902 千葉県柏市大井2590番地

3. 設置する学校・学部・学科等

(1) 二松学舎大学

大学院

文学研究科

国際政治経済学研究科

文学部

国文学科

中国文学科

国際政治経済学部

国際政治経済学科

(2) 二松学舎大学附属高等学校

(3) 二松学舎大学附属柏高等学校

(4) 二松学舎大学附属柏中学校

4. 入学定員・学生数等の状況

<大学院>

(単位:人)

| 研究科 | 専攻 | 博士前期課程(修士課程) | | | 博士後期課程(博士課程) | | |
|----------------|---------------|--------------|------|-----|--------------|------|-----|
| | | 入学定員 | 収容定員 | 学生数 | 入学定員 | 収容定員 | 学生数 |
| 文学研究科 | 国文学専攻 | 16 | 32 | 14 | 5 | 15 | 6 |
| | 中国学専攻 | 16 | 32 | 12 | 5 | 15 | 9 |
| | 計 | 32 | 64 | 26 | 10 | 30 | 15 |
| 国際政治 経済学研究科 | 国際政治 経済学専攻 | 10 | 20 | 3 | — | — | — |
| 合計 | | 42 | 84 | 29 | 10 | 30 | 15 |

<学部>

(単位:人)

| 学部 | 学科 | 入学定員 | 収容定員 | 学生数 |
|----------|----------|------|-------|-------|
| 文学部 | 国文学科 | 260 | 1,040 | 1,266 |
| | 中国文学科 | 140 | 560 | 707 |
| | 計 | 400 | 1,600 | 1,973 |
| 国際政治経済学部 | 国際政治経済学科 | 200 | 800 | 887 |
| 合計 | | 600 | 2,400 | 2,860 |

<中学校・高等学校>

(単位:人)

| 学校名 | 学科 | 入学定員 | 収容定員 | 生徒数 |
|---------------|--------|------|-------|-------|
| 二松学舎大学附属高等学校 | 全日制普通科 | 300 | 900 | 739 |
| 二松学舎大学附属柏高等学校 | 全日制普通科 | 249 | 747 | 899 |
| 二松学舎大学附属柏中学校 | 全日制普通科 | 102 | 306 | 166 |
| 合計 | | 651 | 1,953 | 1,804 |

(注)人数は平成26年5月1日現在の値を示す。

5. 役員等・教職員の概要

(1) 役員等・教職員数

①役員等 理事 10人 (うち、理事長1人、常任理事3人)

監事 2人

評議員 23人

②教職員

(単位:人)

| | | |
|----|---------------|-----|
| 教員 | 二松学舎大学 | 74 |
| | 二松学舎大学附属高等学校 | 37 |
| | 二松学舎大学附属柏高等学校 | 37 |
| | 二松学舎大学附属柏中学校 | 13 |
| | 計 | 161 |
| 職員 | 二松学舎大学 | 77 |
| | 二松学舎大学附属高等学校 | 5 |
| | 二松学舎大学附属柏高等学校 | 3 |
| | 二松学舎大学附属柏中学校 | |
| | 計 | 85 |

(注)人数は平成26年5月1日現在の値を示す。

表中の教員には非常勤教員を含まない。非常勤教員の人数は、二松学舎大学195人、二松学舎大学附属高等学校22人、二松学舎大学附属柏高等学校33人、二松学舎大学附属柏中学校1人である。

(2) 役員

| 役 職 | 氏 名 |
|---------|-----------|
| 理 事 長 | 水 戸 英 則 |
| 常 任 理 事 | 五 十 嵐 清 |
| 常 任 理 事 | 野 田 恒 雄 |
| 常 任 理 事 | 渡 辺 和 則 |
| 理 事 | 松 葉 幸 男 |
| 理 事 | 長 谷 川 成 樹 |
| 理 事 | 吉 崎 一 衛 |
| 理 事 | 渡 邊 了 好 |
| 理 事 | 小 町 邦 明 |
| 理 事 | 千 葉 秀 悦 |
| 監 事 | 溝 田 泰 夫 |
| 監 事 | 根 本 義 尚 |

(3) 評議員

| 氏 名 | |
|-----------|-----------|
| 松 葉 幸 男 | 小 町 邦 明 |
| 長 谷 川 成 樹 | 齊 藤 定 市 |
| 渡 辺 和 則 | 七 五 三 和 男 |
| 五 十 嵐 清 | 廣 田 克 己 |
| 江 藤 茂 博 | 吉 崎 一 衛 |
| 神 河 秀 春 | 小 出 秀 文 |
| 島 田 達 彦 | 洪 澤 健 |
| 菅 原 淳 子 | 千 葉 秀 悦 |
| 高 柳 幸 雄 | 野 島 透 |
| 舘 野 宏 | 野 田 恒 雄 |
| 渡 邊 了 好 | 水 戸 英 則 |
| 大 地 武 雄 | |

(注)平成 26 年 5 月 1 日現在

(4) 大学・両附属高等学校の主要役職者

| 役 職 | 氏 名 |
|----------------|-----------|
| 二松学舎大学 | |
| 学長 | 渡 辺 和 則 |
| 副学長 | 山 崎 正 伸 |
| 大学院文学研究科長 | 江 藤 茂 博 |
| 大学院国際政治経済学研究科長 | 菅 原 淳 子 |
| 文学部長 | 江 藤 茂 博 |
| 国際政治経済学部長 | 菅 原 淳 子 |
| 附属図書館長 | 谷 口 貢 |
| 国際交流センター長 | 武 永 尚 子 |
| 情報センター長 | 森 野 崇 |
| 教職支援センター長 | 若 井 田 正 文 |
| キャリアセンター長 | 田 端 克 至 |
| 東アジア学術総合研究所長 | 高 山 節 也 |
| 学務局長 | 田 端 克 至 |
| 二松学舎大学附属高等学校 | |
| 校長 | 松 葉 幸 男 |
| 教頭 | 真 瀬 垣 成 隆 |
| 二松学舎大学附属柏高等学校 | |
| 校長 | 長 谷 川 成 樹 |
| 教頭 | 島 田 達 彦 |
| 二松学舎大学附属柏中学校 | |
| 校長 | 長 谷 川 成 樹 |
| 教頭 | 七 五 三 和 男 |

(注)平成 26 年 5 月 1 日現在

(5) 事務組織の主要役職者

| 役 職 | 氏 名 |
|--------------|-----------|
| 二松学舎大学 | |
| 事務局長 | 小 町 邦 明 |
| 学務局次長 | 神 河 秀 春 |
| 総務・人事部長 | 菅 原 義 博 |
| 教学事務部長 | 神 河 秀 春 |
| 附属図書館事務部長 | 高 柳 幸 雄 |
| キャリアセンター事務部長 | 高 林 由 美 子 |
| 附属高等学校 | |
| 事務長 | 横 谷 孝 子 |
| 附属柏中学・高等学校 | |
| 事務長 | 大 淵 俊 明 |

(注)平成 26 年 5 月 1 日現在

6. 最近の入学者数、在籍者数、納付金、教職員数の状況

(1) 入学者数

(単位:人)

| | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |
|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 大 学 | 大学院 | 30 | 22 | 18 | 14 | 16 |
| | 学部 | 807 | 707 | 709 | 711 | 713 |
| 附属高等学校 | | 241 | 201 | 253 | 240 | 262 |
| 附属柏高等学校 | | 208 | 231 | 258 | 308 | 344 |
| 附属柏中学校 | | | 78 | 46 | 64 | 61 |
| 計 | | 1, 286 | 1, 239 | 1, 284 | 1, 337 | 1, 396 |

(2) 在籍者数

(単位:人)

| | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |
|---------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 大 学 | 大学院 | 83 | 74 | 55 | 40 | 44 |
| | 学部 | 3, 017 | 3, 023 | 2, 991 | 2, 949 | 2, 860 |
| 附属高等学校 | | 743 | 695 | 686 | 682 | 739 |
| 附属柏高等学校 | | 710 | 676 | 680 | 790 | 899 |
| 附属柏中学校 | | | 78 | 123 | 185 | 166 |
| 計 | | 4, 553 | 4, 546 | 4, 535 | 4, 646 | 4, 708 |

(3) 1人当り学生生徒等納付金(平成 26 年度)

(単位:千円)

| | | | 入学金 | 授業料 | 施設費等 | 計 |
|---------|-----|-------|-----|-----|--------|--------|
| 大 学 | 大学院 | 前期・修士 | 250 | 650 | 100 | 1, 000 |
| | | 後期・博士 | 250 | 650 | 70 | 970 |
| | 学部 | 300 | 730 | 200 | 1, 230 | |
| 附属高等学校 | | | 220 | 372 | 208 | 800 |
| 附属柏高等学校 | | | 150 | 300 | 330 | 780 |
| 附属柏中学校 | | | 200 | 348 | 330 | 878 |

(4) 本務教職員数

(単位:人)

| | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 大学教員 | 74 | 69 | 69 | 71 | 74 |
| 高等学校教員 | 74 | 74 | 77 | 75 | 74 |
| 中学校教員 | — | 8 | 9 | 11 | 13 |
| 事務職員 | 81 | 76 | 79 | 84 | 85 |
| 計 | 229 | 227 | 234 | 241 | 246 |

(注)各年度5月1日現在

教職員数は、①学生数に対応する基本的な教職員数の維持、②大学院の教育・研究のための適正人員の確保、③教育・研究支援体制の充実を視野に入れた適正人員の確保、④専任職員と補助職員の業務内容などの雇用制度等を基に決定している。

II. 事業の概要

1. 法人(理事会・評議員会など法人事項に係る管理運営)

(1) 長期ビジョン「N'2020 Plan」による改革の推進

二松学舎創立135周年(平成24年10月)を機に長期ビジョン「N'2020 Plan」を策定した。平成25年度より、これに基づく「アクションプラン」に則って大学・両附属高校・中学校の具体的な改革を推進している。

平成26年度の「全学アクションプラン」は、基本は「平成25年度全学アクションプラン」を踏襲しつつ、各課題の進捗状況や社会情勢を踏まえて、スケジュール内容の見直しと新たな課題の追加を行った。分類は前年度同様に「建学の精神と二松学舎憲章」、「大学・高校・中学共通の教育改革」、「二松学舎大学・大学院の教育改革」、「附属高校の教育改革」、「附属柏中学校・高校の教育改革」、「財政、人材育成、評価、組織、広報、その他」の6つに分け、重要度等に応じ「大分類課題」・「中分類課題」・「小分類課題」に整理した。

◆全学アクションプランの概要と6つの柱

平成26年度の重点課題

- ① 建学の精神と二松学舎憲章
 - ・創立140周年記念事業に向けた取り組みの開始
- ② 大学・高校・中学共通の教育改革
 - ・柏キャンパスの共同利用ルール策定
- ③ 二松学舎大学・大学院の教育改革
 - ・新学部等設置の可否判断
 - ・海外協定校の拡充
 - ・語学(英語)プログラムの開講(国際政経)
 - ・留学生の受入体制整備
 - ・学長のガバナンス強化とそれに伴う教員組織の整備、関連規程の改正
 - ・学生ポータルサイト・ポートフォリオを活用した学生指導体制の構築
 - ・九段新校舎竣工と既存校舎の改修
 - ・教員採用試験合格者の大幅増加
 - ・公務員希望者への新対策実施
- ④ 附属高校の教育改革
 - ・GMARCH以上の大学への進学実績向上

- ・成績下位者への補習授業
- ・個別指導の強化
- ・教員の研修、研究授業の充実による指導力の強化
- ⑤ 附属柏中学校・高校の教育改革
 - ・GMARCH 以上の大学への進学実績向上
 - ・英語圏への語学研修実施
 - ・中学校へのグローバルコース設置
 - ・システムを活用した学生指導体制の構築
 - ・高校の臨時定員増に伴う規模の拡大
- ⑥ 財政、人材育成、評価、組織、広報、その他
 - ・奨学金制度の拡充
 - ・戦略的補助金の獲得
 - ・事務職員の中長期的 SD 計画の策定
 - ・人事評価制度の見直し

アクションプランは管理体制の整備、経営層と部課長のミーティング、アクションプランの PDCA サイクルによって進捗管理を行っており、これまでの成果として、理事・教職員等が本学の将来の姿、進むべき方向について共通の認識を持つようになり、各部門で改革を進める意識が強くなったこと、各課長が各課の課題を多面的・巨視的に把握するようになり、現場だけでは解決が難しい課題を組織へ吸い上げる体制が確立された。なお、具体的な成果等詳細は「アクションプラン年次報告書」に取りまとめ、パンフレット及びホームページで公表している。

(2) 大学新校舎(九段 4 号館)の建設

大学教育の質の向上を図るため、九段南 2 丁目に大学新校舎(九段 4 号館)を建設した。新校舎は地上 9 階建て、大教室 4 室、中教室 4 室、ラウンジ、ラーニングcommons等が設置され、平成 26 年 12 月に竣工し使用を開始した。

(3) 東日本大震災被災学生への支援等

大学では、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災学生に対し、授業料等の減免措置を引き続き実施した。また、教育研究振興資金募金のうち全学的に被災学生支援のための募金活動を行った。

(4) イベント

①『『論語』の学校 - RONGO ACADEMIA -』(11 月 15 日)

会場: 九段校舎 1 号館中洲記念講堂 参加者: 460 人

『論語』入門 文学部教授 町泉寿郎

我が国における『論語』の招来と出版 文学部教授 高山 節也

論語に学ぶ ～論語は美しい言葉と知恵の宝庫～ 銀座・寺子屋こども論語塾代表 安岡 定子

素読実践 名誉教授 石川忠久

② 大学資料展示室企画展等

■ 九段キャンパス

「三島中洲と近代 其二」(4 月 23 日～5 月 24 日)

「近現代作家の筆跡」(6 月 26 日～7 月 19 日)

「論語と孔子」(11 月 15 日～12 月 6 日)

「甲骨・金石文の世界」(3 月 18 日～3 月 31 日)

○ 講演会(5 月 10 日)

「幕末維新期の儒者たち」 東京大学名誉教授・元国立歴史民俗博物館館長 宮地正人

会場: 九段校舎 1 号館 201 教室

■ 柏キャンパス

「ペンに生きた二松学舎卒業生 ―作家と作詞家―」(4月23日～5月22日)

「水木かおるの世界 ―いつくしんだ人、いつくしんだ詩―」(5月30日～7月31日)

「落語に親しむための落語の本」(11月17日～2月14日)

「古典に育まれた水木かおるの世界」(12月8日～2月28日)

<平成26年度柏市立図書館及び柏市内四大学図書館合同企画>

○企画展(9月10日～11月15日)

「漢方医学の歴史」

会場: 柏校舎図書館3階法人資料室

○講演会(11月1日)

「森鷗外が描いた幕末明治の医者たち」文学部教授 町泉寿郎

会場: 柏校舎1号館205教室

○柏市内大学図書館見学バスツアー(11月8日)

(柏市立図書館、日本橋学館大学図書館(現開智国際大学)、二松学舎大学附属図書館(柏)、麗澤大学図書館、東京大学柏図書館)

○知的書評合戦 ビブリオバトル(11月8日)

会場: 日本橋学館大学図書館2階 こもればいホール

③ 公開講座

■ 柏キャンパス

○生涯学習講座(5月8日～11月28日)

「名詩鑑賞」「漢文訓読講座」「歌舞伎を楽しむ 中村勘三郎追善」「シルクロードの歴史と文化を語る」

「日本史探求: 東京とその縁辺―地域と人々の生活―」「男と女―王朝の恋『伊勢物語』」「書画の見

方・読み方・楽しみ方」「身近な日本芸能論」「現代韓国事情」「万葉歌人の魅力」「一字に込めた自分の心」11講座 全10回

■ 九段キャンパス

○学んで歩こう江戸(TOKYO)の街「近代の文学と歴史をたずねて―湯島・池之端を歩く」

「泉鏡花『婦系図』と湯島の白梅」(3月11日)

「明治・大正・昭和における円とドル」(3月12日)

「体験ツアー 不忍池・旧岩崎邸庭園・湯島天満宮」(3月13日)

2. 大学(学部・大学院)

(1) 施設・設備の整備

① 九段キャンパスの整備

大学の九段集約計画の仕上げである新校舎(九段4号館: 千代田区九段南)が竣工し使用を開始した。また、既存校舎の整備として2号館にラーニング・コモンズの設置及び3号館のAV教室化により、大型ディスプレイの増設、放送設備のパワーポイントやDVDなどの映像を使用する授業の増加に対応する改修を行った。

② 柏キャンパスの整備

柏キャンパスでは、竣工から33年を経過した4号館を宿泊可能な施設に改修し、また、7号館(アメニティプラザ)をクラブ棟に整備し教育学習環境の充実を図った。

(2) 教育・研究の推進

① 東アジア学術総合研究所 日本漢文教育研究推進室

平成16年度に採択された21世紀COEプログラムは平成21年3月に5年間の研究支援期間の後、東アジア学術総合研究所日本漢文教育研究推進室が引き続きCOEの事業を推進しており、これまで、漢文文献資料の調査・収集とデータベース化、情報公開、国際シンポジウムや海外研究者の招聘による講演会・公開講座・講習会の開催など、広範で活発な研究教育活動を行い、人材育成にも力を注いでい

る。また、海外での日本漢文講座をヨーロッパ、アジア諸国で展開するほか、インターネットによる授業も行っている。

<公開講座>

特別講座

「江戸期の『論語』—亀井南冥『論語語由』読解演習—」火曜 前期 5 回・後期 5 回

演習講座

「漢籍書誌学」水曜 前期 15 回・後期 15 回

「古文書解読講座」火曜 前期 15 回・後期 15 回

「『中世随筆』の研究」水曜 前期 15 回・後期 15 回

「『近世随筆』の研究」火曜 前期 15 回・後期 15 回

「『国語』の研究」月曜 前期 15 回・後期 15 回

<海外講座>

イギリス ケンブリッジ大学 (8 月 4 日～16 日)

サマースクール「江戸時代の書き言葉」対象:若手研究者、大学院生

ハンガリー 国立エトヴェシュ・ロラード大学 (9 月 15 日～19 日)

講読授業「漢文」対象:修士課程・博士課程学生

特別授業「漢字の成り立ち」対象:学部 2・3 年生

イタリア カ・フォスカリ大学 (11 月 24 日～26 日)

講座「Introduzione al “kanbun”」対象:修士課程学生

タイ チュラロンコーン大学 (2 月 2 日～6 日)

講座「漢文(中級)」MA 課程

イギリス ケンブリッジ大学 (2 月 23 日～27 日)

講座「Literary Japanese 文語と漢文」対象:学生

フランス リール第 3 大学 (3 月 2 日～6 日)

講義「19 世紀の日本語(書きことば)」対象:学部 3 年生、修士課程学生

ワークショップ「江戸繁盛記」対象:大学教員

<シンポジウム>

日本漢文教育研究推進室国際シンポジウム

「戦間期の東アジアと漢学」(2 月 21 日)

会場:興讓館高等学校(岡山県井原市)

<刊行物>

佐賀県立図書館鍋島文庫蔵『芸暉閣経籍志』漢籍対照表

「日本漢文学研究」第 10 号

②教員免許状更新講習の実施

教育職員免許法の改正に基づき、平成 21 年度より教員免許更新制度が導入された。これに伴い、本学卒業生教員をはじめ多くの教員を対象に免許状更新講習を開設し、本年度は 8 月 4 日～8 日の日程で、教員として必要な教育の最新事情の提供や生徒理解に基づく支援と指導、現代文・古典・書道の教材と指導法などを主な内容として実施した。

③海外協定校への相互訪問等

協定校との関係をより堅固なものとするため、教職員の定期的な相互派遣を行っている。本年度は中国・北京大学歴史学系から管曉寧氏が 2 月 9 日～14 日の日程で本学に来訪され、講演会や教員交流が行われた。

④入学前教育・初年次教育の実施

新入生のモチベーションを高め、教育効果をより確かなものとするため、文学部・国際政治経済学部両学部においてAO入試・推薦入試の合格者に対し「入学前教育」を、入学後の新入生に対し学部ごとの「初年次教育」の実施や講演会などを開催した。

国際政治経済学部では入学時のプレースメント・テスト、英語習熟度クラス分けテストを実施し、両学部ともに、出口のレベルアップを目指すべく、初年次から「キャリア教育」の授業を開講し、正課「キャリア教育」と「就職支援講座」との連携を強化した。

⑤シンポジウム・講演会・展示会等の開催

本年度も国文学などの各種シンポジウムを開催し、本学の教育研究成果を学外へ広くアピールすると共に学内の活性化を図っている。大学資料展示室では二松学舎関係者の軸・書簡や近現代作家の初版本・草稿類など文学界にとって貴重な資料を収集し、年間を通して各種企画展を開催している。

■平成 26 年度柏市教職員国語教育研修講座

「三国志の魅力」文学部准教授 伊藤晋太郎

会場: 柏校舎 2 号館 2201 教室 (8 月 6 日)

対象: 柏市立小・中学校教員 135 人

■茨城県高等学校国語科教員対象国語科(漢文)講習会

「漢文を学ぶ意味・面白味」名誉教授 石川忠久

「教材研究余話」名誉教授 吉崎一衛

会場: ホテルビュー水戸 (8 月 20 日) 参加者: 60 人

■二松学舎大学教育研究大会 (10 月 12 日)

講演: 「漢字の味わい」名誉教授 石川忠久

分科会: 「小学校 国語」、「中学校 国語」、「高等学校 国語」

会場: 九段校舎 1 号館 中洲記念講堂 参加者: 236 人

■二松学舎大学学術文化講演会 (9 月 14 日)

漢詩人 夏目漱石の歩み 名誉教授 石川忠久

「吉里吉里国」建国縁起 ―地方自治の多様性を考える― 国際政治経済学部教授 高野和基

会場: エル・ソーラ仙台 (仙台市) 参加者: 59 人

■二松学舎大学学術文化講演会 (12 月 13 日)

「近代日本の鉄道と文芸文化」文学部教授 江藤茂博

「宝塚歌劇団で花咲く教育と文化」本学非常勤講師・元宝塚歌劇団男役 榛名由梨

「タカラヅカと甲子園の文化史ー阪急・阪神の対抗面から」文学部准教授 中川桂

「小林一三氏の経営哲学: 21 世紀のグローバル競争への教訓と課題」国際政治経済学部教授 手島茂樹

会場: 九段校舎 1 号館 中洲記念講堂 参加者: 80 人

■文学部シンポジウム (11 月 8 日)

「幕末・明治期に於ける伝統と革新 ―漢学の運命―」

会場: 九段校舎 3 号館 3201 教室

■東アジア学術総合研究所共同研究プロジェクト

○シンポジウム

「19・20 世紀東アジアの漢学 (1900 年前後を中心に)」(10 月 25 日)

会場: 浙江工商大学外国語楼 132 室

「東アジア文化交流ー古代文学の共生」(10 月 26 日)

会場: 浙江工商大学国際会議センター

○ワークショップ

「沖山光 近代国語教育に遺した足跡」(2 月 14 日)

会場: 九段校舎 1 号館 201 教室

「大西巨人の現在 創作の舞台裏」(2 月 21 日)

会場: 九段校舎 1 号館 201 教室、1103 会議室

■全国漢詩コンクールの開催 (大学生・高校生対象) 応募総数: 653 件

生徒 作詩部門 (最優秀賞該当なし 優秀賞 3 件 佳作 5 件 入選 5 件)

学生 作詩部門 (最優秀賞 1 件 優秀賞 2 件 佳作 5 件 入選 5 件)

生徒 鑑賞文部門(最優秀賞 1 件 優秀賞 2 件 佳作 5 件 入選 5 件)

団体奨励賞(2 校)

■ホームカミングデー(卒業生懇親会) (大学・九段校舎 11 月 2 日)

懇親会 参加者:238 人、卒業生作品展(11 月 2 日・3 日)

■FD・SD 講演会

「学生の今、大学の今 ～私たちにできること～」

甲南大学文学部教授・学習相談室専任カウンセラー 高石恭子

会場:九段校舎1号館 201 教室 対象:大学教員及び事務職員 (2 月 7 日)

「教学IRの意味と活用」同志社大学社会学部教授、学習支援・教育開発センター所長 山田礼子

会場:九段校舎1号館 802 教室 対象:大学教員及び事務職員 (2 月 12 日)

「聴覚障害学生への理解を深める」東京手話通訳等派遣センター 三宅初穂

NPO法人東京都中途失聴・難聴協会 宇田川芳江

会場:九段校舎1号館 1103 会議室 対象:大学教員及び事務職員 (3 月 12 日・13 日)

■ミャンマー人材教育ワークショップ(3 月 23 日)

講演 「マクロ的視点で見たミャンマー経済の可能性」国際政治経済学部教授 田端克至

パネルディスカッション 「ミャンマーにおける人材育成の可能性と問題点」

会場:九段校舎1号館 402 教室

⑥図書館の充実等

図書館利用者が図書館の資料を参照しながらレポートや論文を作成できるよう、九段校舎図書館本館に学習支援用の PC およびプリンターを設置しており、当年度は 2 号館に新たにラーニング・コモンズを設置した。本学図書館では、オンラインデータベースや電子ジャーナル、CD/DVD-ROM のほかライブライバーサーバーの導入により、九段・柏の両キャンパスからデジタルデータの利用が可能となるなど利便性の高い情報利用環境を整備している。また、図書館では所蔵している貴重資料のデジタル化を進めており、これまでにデジタル化した『二十一代集』『土佐日記』などの和本や『周易本義通釋』『融堂書解』などの漢籍について、デジタル資料を公開した。

⑦大学の授業に関するアンケートの実施

大学の自己点検・評価活動の一環として、授業における、学生の学習成果を教員が確認し授業の改善に役立てるため、学習の動機付け・習慣付け・学習意欲の向上および活用を探る一助とするため、「学生による授業アンケート」を実施した。学生の授業に対する意識調査・分析により、サービス向上や大学全体の今後の教育改革に役立てる。

⑧学術研究支援等の充実

本学卒業生教員の教育実践支援、教職志望の学生への更なる支援と併せて教育実践に関する総合的な研究調査及び研修等を行うことで広く教育界に貢献することを目的に「教職支援センター」を設置している。同センターでは、本学の卒業教員とのネットワーク強化、求人情報の提供・紹介、論作文添削・模擬面接・個別進路相談、教員採用試験合格講座などにより、教員志望学生の支援を実施している。また、東アジア学術総合研究所では、シンポジウムやワークショップの開催、共同研究プロジェクトの推進および研究成果報告書の刊行を支援している。

⑨大学間協定

平成 27 年 3 月 30 日、教育研究、社会貢献の各分野における連携と情報を交換など、教職員、学生を含めた交流により両大学の教育研究の振興に資するため、岡山商科大学と相互交流協定を締結した。

< 刊行物 >

「二松詩文」第 37 巻第 4 号 二松詩文会

「二松学舎大学附属図書館 季報」第 89 号～第 91 号 二松学舎大学附属図書館

「国際政経」第 20 号 二松学舎大学国際政経学会

「人文論叢」第 92 輯・第 93 輯 二松学舎大学人文学会

「教職支援センターだより」第 8 号・第 9 号 二松学舎大学教職支援センター

「二松学舎大学国際政経論集」第 21 号 二松学舎大学国際政治経済学部
「二松学舎大学論集」第 58 号 二松学舎大学文学部
「二松」第 29 集 二松学舎大学大学院文学研究科
「都心で学ぼう 2 体験的国際政治経済」二松学舎大学国際政治経済学部
「二松学舎大学東アジア学術総合研究所集刊」第 45 集 東アジア学術総合研究所
「陽明学」第 25 号 二松学舎大学東アジア学術総合研究所陽明学研究室
「国際交流」第 34 号・第 35 号 二松学舎大学国際交流センター
「二松学舎新聞」第 62 号～第 65 号 学校法人二松学舎
「水木かおる記念文庫だより」第 6 号 二松学舎大学附属図書館(柏)
「學」第 38 号・第 39 号 学校法人二松学舎 等

(3) 学生支援

① 学生ポータルサービス・ポートフォリオ

学内はもちろん、学外からでも授業や学生生活に関する情報にアクセスが可能な学生ポータルサイトを開設した。また、学生が自らの目標の達成度を確認し意欲的・継続的に学習に取り組むことができるよう、ポートフォリオシステムを構築した。

② 奨学金制度の拡充

学生生徒の就学意欲の維持、退学者の減少や学生生徒募集のためにも、奨学金制度の拡充が重要であり、学校別に奨学金制度を整理し、給付および貸与奨学金制度を設けている。また、奨学基金として受け入れた寄付金は、第 3 号基本金に組み入れ毎年度増額することとしている。本年度は、東日本大震災並びに福島第一原子力発電所事故に伴う被災特別奨学生、被災した入学者に対する学納金の減免、経済的困窮学生に対する奨学金の給付を引き続き実施したほか、交換留学生を対象とした奨学金として武永尚子奨学金が新設された。

③ 就職支援等

キャリアセンターでは、4 年間のキャリア教育プログラムを構築し、1 年次から正課授業との連携およびキャリアカウンセラーによる相談の実施により学生のサポート・フォローを行っている。学生の就職活動を支援するため、就活必携冊子「就職ガイド」の作成配布や自己発見(職業適性)検査をはじめ、公務員試験対策講座の開講、学内合同企業説明会、企業研究セミナーや業界セミナー、インターンシップ研修の開催、このほか「キャリアデザイン講座」「3 日間の社長弟子入りプロジェクト」「サービス介助士講座」などの各種講座を実施した。

教職支援センターでは、国語科教員養成特別授業や採用試験対策、教育実習生に対する現職教員による特別講演会の実施など、教員採用試験合格者の増員を図るための各種事業を実施した。また、教育研究大会をはじめ OB 教員の教育実践等の支援や教育情報等の資料収集および広報誌「教育支援センターだより」の発行などを行った。

④ 国際交流

国際交流センターでは、短期海外語学研修の実施(中国語・歴史文化研修(北京大学・歴史学系)8 月 7 日～27 日・オーストラリア語学研修(クイーンズランド大学・ICTE-UQ)8 月 16 日～9 月 7 日)、海外協定校への派遣留学生および海外協定校からの交換留学生に対する就学支援、その他国際交流イベント(研修旅行、留学生スピーチコンテスト等)を実施した。平成 26 年 9 月 19 日にエトヴェシュ・ロラード大学(ハンガリー)と学術交流協定及び合意書を締結し、また、12 月 1 日にはヤンゴン経済大学(ミャンマー)と、学術交流に関する協定を締結し記念講演会を開催した。

⑤ 地区別父母懇談会

大学の現況、履修の状況、学生生活の状況、就職活動の支援等についての説明や個別相談を行っている。平成 26 年度は、岩手県盛岡市、福岡県福岡市、長野県長野市、高知県高知市、長野県松本市、東京都千代田区、愛知県名古屋市、広島県広島市(開催日程順)で開催した。

(4) 学生募集対策

少子化が進む中で、文学部・国際政治経済学部とも学生募集広報活動を見直し、多方面から入学者

選抜実施方法(入試種別・科目・日程等)を検討し、地方会場および関東地区会場で大学説明会や入学試験を実施した。また、関東地区の志願者獲得の精度を上げるべく、東京、千葉、埼玉、神奈川、茨城の各地区別に学生募集特別委員を配置し学生募集対策の強化を図っている。

大学の概要・学部の各専攻・キャリアサポート・教職支援等の紹介をデジタルパンフレットのほか映像として各 2～3 分程度にまとめ、公式ホームページから視聴可能としたほか、SNSによる情報発信を行っている。さらに、OB 教員との連携や地方からの志願者確保、オープンキャンパスや大学見学会の開催、特待生制度・奨学金制度等の充実など学生募集対策と強化を行う。

3. 附属高等学校

(1) アクションプランに基づく改革

少子化を背景に高等学校を巡る環境が大きく変化しており、①附属高等学校の「ビジョン」浸透 ②「人間(ひと)作り」・人格教育③愛校心の育成 ④国際化への対応 ⑤地域・社会との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討しアクションプランに基づいて改革を推進している。

(2) 「集中体育」の実施

土曜日に「集中体育」を実施し、柏キャンパスの人工芝グラウンド、体育施設を利用した体育の授業を実施している。

(3) 教育学習環境の整備

校舎の定期メンテナンスを実施するほか経年劣化に伴う施設設備の整備改修を行い、より快適な学園生活が送れるよう学習環境を整備することとしている。当年度は、映像を利用した授業を効果的に行うため、各教室に大型モニター設置したほか、教員室及び事務室の改修、空調設備の保守整備、女子トイレの改修工事、図書室蔵書の購入等を実施した。

(4) 生徒募集対策

ホームページでの動画による学校紹介やマンガ・イラストによる「二松生物語」など効果的な広報活動により、志願者増加および定着化のため中学・塾等訪問スタッフの配置など緻密な募集対策を行った。生徒・保護者対象説明会や個別相談会のほか、中学校教員・塾対象の学校説明会をそれぞれ実施した。

(5) スクールカウンセラーの配置

生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアの充実を図っている。

(6) チューター制度の導入

進路指導の充実発展と生徒の進路意識の向上を目的に、チューター制度(課外活動講師)を継続して実施した。他大学の学生をチューターに迎え、週 2 回、放課後に受験勉強や大学生活など生徒の相談に応じている。

(7) 学校評価委員会の開催

「学校評価」及び同校の経営・運営に資するため、有識者及び近隣地域住民より附属高等学校に対する意見を聴取し、学校運営協議会を開催した。

(8) 校外学習等

- ・オリエンテーション: 千葉県館山市(4月17日～19日)1年生
- ・歌舞伎教室(7月14日)1年生
- ・第96回全国高校野球選手権大会出場(8月)野球部
- ・勉強合宿: 長野県長野市(8月18日～21日)1年生、(8月25日～28日)2年生
- ・修学旅行: 沖縄県(10月26日～29日)2年生
- ・雪国体験(スキー教室): 長野県上田市菅平高原(1月28日～30日)1年生
- ・英語合宿: 東京都中央区(3月27日～3月30日)2年生
- ・第87回選抜高校野球選手権大会出場(3月)野球部

(9) 外部講師による補助講習の実施

生徒の学力および進学実績の向上と教育活動の活性化を図るため、通年および夏期・冬期に特別時間割を設置し、2年生・3年生の特進クラス等を対象に、外部講師による補助講習「学舎(まなびや)」を実施するとともに、1年生を対象に基礎学力およびハイレベル講座を開講した。

<刊行物>

「二松だより」第105号～第107号 附属高等学校二松だより編集委員会

『文芸二松』第30号 附属高等学校文芸二松編集委員会

『研究紀要』第14集 附属高等学校研究紀要編集委員会

『松蛭』第59号 附属高等学校生徒会

4. 附属柏中学校・高等学校

(1) 附属柏中学校・高等学校の改革

アクションプランに基づき、①附属柏中学校・高等学校の「ビジョン」浸透 ②愛校心の育成 ③教育の充実、進学校化への取り組み ④国際化への対応 ⑤地域との連携 ⑥教育の実践・充実等について検討し改革を推進している。

(2) カリキュラムの充実

本学の建学の理念のもと、附属柏高等学校との中・高を通じた教育の充実と人材の養成するため、新カリキュラムにより教育体系の更なる充実を図っている。また、一人ひとりの学力を確実なものとするため中学校は、少人数教育と目標進路に合わせ個を尊重した「特選コース」「選抜コース」を設置し、柏高校では、学力の向上と人間力の向上を目指し、目標実現に向けたコース別授業を実施している。さらに受験に向けて、大手予備校のひとつである駿台予備校と連携し、様々な受験情報を提供し、模試・衛星授業などを通してより実践的な受験対策を行っている。

(3) 教育・学習環境の整備

CALL教室の機器リプレイス、東校舎の高架水槽改修工事、西校舎および北校舎の女子用トイレの改修整備(洋式・ウォシュレット化)を実施したほか、柏高校生徒数の臨時定員増に備え机・椅子・ロッカーの増設を行った。また、防犯カメラを増設し安全対策を図った。

(4) 生徒募集対策

受験生向けの学校案内パンフレットのリニューアルやホームページでの動画による学校紹介、保護者・受験生対象の学校見学会のほか SNS による情報発信、授業公開や体験授業を行っている。入試広報部を中心に、広報活動、中学・塾等訪問スタッフの配置など募集対策を実施した。

(5) 生徒支援

入学から卒業までの生徒支援を行うため、父母の会や同窓会との連携を強化し、意見を聴取して学校運営に反映させている。また、生徒の悩みや保護者の相談に対応するため、専門的知識を有するスクールカウンセラーを校内に配置し、教育相談や学園生活のサポートなどメンタルケアを行っている。

(6) 国際交流

附属柏高校1年生と二松学舎大学の留学生(韓国、中国、台湾)との交歓交流会を開催(11月27日)し、留学生の母国紹介や意見交換などの異文化交流を行った。

(7) 授業評価アンケートの実施

自己点検・評価活動の一環であり学校を取り巻く環境の変化に対する組織的な取り組みとして、授業改善と学校全体の教育力向上に資するため、生徒による授業評価アンケートを実施した。

(8) 校外学習等

- ・オリエンテーション:千葉県九十九里(4月17日～19日)高校1年生
- ・歌舞伎教室(6月21日)高校2年生
- ・芸術鑑賞(11月8日)高校1年生
- ・修学旅行:台湾(11月5日～8日)高校2年生
- ・勉強合宿(サマーセミナー):東京都中央区(7月29日～8月1日)高校2年生
- ・勉強合宿(サマーセミナー):東京都中央区(7月29日～7月31日)中学2年生特選クラス

- ・森の教室:南会津町高杖高原(5月29日～31日)中学1年生
- ・都市の教室:東京上野(5月31日)中学2・3年生
- ・田んぼの教室:千葉県柏市(5月12日田植え～9月3日稲刈り)中学2年生
- ・オーストラリア語学研修:クイーンズランド州メルボルン・ステイト・カレッジ(8月17日～29日)高校生
- ・スキー研修旅行(2月11日～14日)中学1年生
- ・奈良研修旅行(2月12日～14日)中学2年生
- ・京都研修旅行(2月12日～14日)中学3年生

<刊行物>

「双松」第42号 附属柏高等学校双松編集委員会

「修己治人」第6号 附属柏中学校・高等学校

Ⅲ. 財務の概要

1. 施設設備の整備

大学では、大学九段集約に伴い施設の拡充をはかるため九段南2丁目に建築中の新校舎(4号館)が完成し使用を開始した。また、既存施設設備の整備として、九段2号館にラーニング commons の設置、九段3号館各教室にPC・プロジェクター・AV設備の設置、無線LANシステムを設置したほか、柏4号館の改修整備を行った。附属高等学校では、教員室、各教室のテレビシステム等放送設備のリプレース、女子用トイレの改修整備等を実施した。附属柏中学・高等学校では、CALL教室の整備、西校舎・北校舎の女子用トイレ改修整備等を実施した。

2. 財務改革の推進

(1) 奨学金制度の充実と第3号基本金の増額

大学・附属高校・附属柏高校・附属柏中学校の学校別に奨学金制度を設けており、奨学金制度の充実のため、当年度奨学基金として受け入れた寄付金は第3号基本金に組み入れ、奨学基金を毎年度増額することとしている。また、当年度は交換留学生の奨学金として武永尚子奨学金を設置した。

(2) 恒常的な募金活動

本法人では二松学舎教育研究振興資金の募金活動を恒常的に行っている。平成26年度には総額約7,800万円超のご寄付をいただき、前年度からの繰越金と合わせて校舎整備や附属高校野球部甲子園関係経費及び東日本大震災の被災学生および経済的困窮学生支援のための支援金(授業料等の減免)の一部として活用し、また、奨学金の基金として第3号基本金に組み入れたほか、残りの資金は平成27年度に繰り越すこととした。

(3) 事業会社の事業展開

本法人出資の事業会社である二松学舎サービス(株)は順調に事業を展開しており、本法人の業務の効率化や経費削減等に寄与している。当年度、同社からは4,300万円の寄付があった。

(4) 格付けの取得

格付機関(株)格付投資情報センター(R&I社)による法人の発行体格付評価を受け、本年度も引き続き「A-」(シングルAマイナス)の格付けを維持した。

(5) 資金の効率的運用

資金の運用に当たっては、運用リスクを適切に管理し慎重な運用を行い、運用収入を確保した。

3. 資金収支計算書(別紙1)

4. 消費収支計算書(別紙2)

5. 貸借対照表(別紙3)

6. 財産目録(別紙4)

7. 主な財務比率(別紙5)

資金収支計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位 円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 3,888,759,000 | 3,885,133,862 | 3,625,138 |
| 手数料収入 | 109,045,000 | 110,511,598 | △ 1,466,598 |
| 寄付金収入 | 111,276,000 | 142,685,043 | △ 31,409,043 |
| 補助金収入 | 912,267,000 | 931,120,510 | △ 18,853,510 |
| 国庫補助金収入 | 301,865,000 | 321,263,000 | △ 19,398,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 610,402,000 | 609,857,510 | 544,490 |
| 資産運用収入 | 164,840,000 | 164,275,323 | 564,677 |
| 資産売却収入 | 1,400,000,000 | 1,801,795,291 | △ 401,795,291 |
| 事業収入 | 3,023,000 | 3,020,454 | 2,546 |
| 雑収入 | 154,734,000 | 143,289,488 | 11,444,512 |
| 借入金等収入 | 695,000,000 | 695,200,000 | △ 200,000 |
| 前受金収入 | 949,250,000 | 1,024,013,128 | △ 74,763,128 |
| その他の収入 | 517,551,000 | 518,136,200 | △ 585,200 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,137,683,000 | △ 1,206,666,652 | 68,983,652 |
| 前年度繰越支払資金 | 3,346,039,000 | 3,346,039,301 | |
| 収入の部合計 | 11,114,101,000 | 11,558,553,546 | △ 444,452,546 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費支出 | 2,753,749,000 | 2,754,111,364 | △ 362,364 |
| 教育研究経費支出 | 1,179,711,000 | 1,181,149,844 | △ 1,438,844 |
| 管理経費支出 | 411,363,000 | 397,298,736 | 14,064,264 |
| 借入金等利息支出 | 30,204,000 | 29,918,750 | 285,250 |
| 借入金等返済支出 | 313,500,000 | 313,500,000 | 0 |
| 施設関係支出 | 1,094,405,000 | 1,416,914,079 | △ 322,509,079 |
| 設備関係支出 | 205,336,000 | 220,644,404 | △ 15,308,404 |
| 資産運用支出 | 1,688,756,000 | 2,179,699,608 | △ 490,943,608 |
| その他の支出 | 192,883,000 | 202,072,094 | △ 9,189,094 |
| 資金支出調整勘定 | △ 130,092,000 | △ 134,742,373 | 4,650,373 |
| 次年度繰越支払資金 | 3,374,286,000 | 2,997,987,040 | 376,298,960 |
| 支出の部合計 | 11,114,101,000 | 11,558,553,546 | △ 444,452,546 |

消費収支計算書

平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで

(単位 円)

| 消費収入の部 | | | |
|--------------|-----------------|-----------------|--------------|
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金 | 3,888,759,000 | 3,885,133,862 | 3,625,138 |
| 手数料 | 109,045,000 | 110,511,598 | △ 1,466,598 |
| 寄付金 | 114,577,000 | 147,355,327 | △ 32,778,327 |
| 補助金 | 912,267,000 | 931,120,510 | △ 18,853,510 |
| 国庫補助金 | 301,865,000 | 321,263,000 | △ 19,398,000 |
| 地方公共団体補助金 | 610,402,000 | 609,857,510 | 544,490 |
| 資産運用収入 | 164,840,000 | 164,275,323 | 564,677 |
| 資産売却差額 | 137,430,000 | 187,955,157 | △ 50,525,157 |
| 事業収入 | 3,023,000 | 3,020,454 | 2,546 |
| 雑収入 | 154,734,000 | 143,289,488 | 11,444,512 |
| 帰属収入合計 | 5,484,675,000 | 5,572,661,719 | △ 87,986,719 |
| 基本金組入額 | △ 968,555,000 | △ 1,139,492,057 | 170,937,057 |
| 消費収入の部合計 | 4,516,120,000 | 4,433,169,662 | 82,950,338 |
| 消費支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 | 決 算 | 差 異 |
| 人件費 | 2,762,206,000 | 2,764,945,213 | △ 2,739,213 |
| 教育研究経費 | 1,818,924,000 | 1,792,571,480 | 26,352,520 |
| 管理経費 | 440,933,000 | 428,442,062 | 12,490,938 |
| 借入金等利息 | 30,204,000 | 29,918,750 | 285,250 |
| 資産処分差額 | 0 | 5,382,870 | △ 5,382,870 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 6,500,000 | 9,989,950 | △ 3,489,950 |
| 消費支出の部合計 | 5,058,767,000 | 5,031,250,325 | 27,516,675 |
| 当年度消費支出超過額 | △ 542,647,000 | △ 598,080,663 | |
| 前年度繰越消費支出超過額 | △ 1,493,852,000 | △ 1,493,852,003 | |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | △ 2,036,499,000 | △ 2,091,932,666 | |

貸借対照表

平成27年3月31日

(単位 円)

| 資産の部 | | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 21,544,487,247 | 21,201,599,406 | 342,887,841 |
| 有形固定資産 | 18,475,922,705 | 17,479,269,695 | 996,653,010 |
| 土地 | 5,159,337,897 | 5,151,383,208 | 7,954,689 |
| 建物 | 10,313,256,907 | 9,370,139,982 | 943,116,925 |
| その他の有形固定資産 | 3,003,327,901 | 2,957,746,505 | 45,581,396 |
| その他の固定資産 | 3,068,564,542 | 3,722,329,711 | △ 653,765,169 |
| 流動資産 | 6,494,879,789 | 5,961,404,305 | 533,475,484 |
| 現金預金 | 2,997,987,040 | 3,346,039,301 | △ 348,052,261 |
| その他の流動資産 | 3,496,892,749 | 2,615,365,004 | 881,527,745 |
| 資産の部合計 | 28,039,367,036 | 27,163,003,711 | 876,363,325 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 2,871,021,420 | 2,511,211,467 | 359,809,953 |
| 長期借入金 | 1,808,700,000 | 1,426,800,000 | 381,900,000 |
| その他の固定負債 | 1,062,321,420 | 1,084,411,467 | △ 22,090,047 |
| 流動負債 | 1,667,326,963 | 1,692,184,985 | △ 24,858,022 |
| 短期借入金 | 313,300,000 | 313,500,000 | △ 200,000 |
| その他の流動負債 | 1,354,026,963 | 1,378,684,985 | △ 24,658,022 |
| 負債の部合計 | 4,538,348,383 | 4,203,396,452 | 334,951,931 |
| 基本金の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 第1号基本金 | 24,833,300,319 | 23,693,868,262 | 1,139,432,057 |
| 第2号基本金 | 0 | 0 | 0 |
| 第3号基本金 | 456,651,000 | 456,591,000 | 60,000 |
| 第4号基本金 | 303,000,000 | 303,000,000 | 0 |
| 基本金の部合計 | 25,592,951,319 | 24,453,459,262 | 1,139,492,057 |
| 消費収支差額の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 翌年度繰越消費支出超過額 | △ 2,091,932,666 | △ 1,493,852,003 | △ 598,080,663 |
| 消費収支差額の部合計 | △ 2,091,932,666 | △ 1,493,852,003 | △ 598,080,663 |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 負債の部、基本金の部、消費収支差額の部合計 | 28,039,367,036 | 27,163,003,711 | 876,363,325 |

財産目録

平成27年3月31日

| | | |
|-----------------|--|------------------|
| I 資産総額 | | 28,039,367,036 円 |
| 内 基本財産 | | 18,484,002,872 円 |
| 運用財産 | | 9,555,364,164 円 |
| II 負債総額 | | 4,538,348,383 円 |
| III 正味財産 | | 23,501,018,653 円 |

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------|---|
| 資産額 | |
| 1 基本財産 | |
| 土地 | 125,322.44 m ² 5,159,337,897 円 |
| 建物 | 58,646.58 m ² 10,313,256,907 円 |
| 構築物 | 279,216,189 円 |
| 図書 | 387,399 冊 2,024,605,447 円 |
| 教具・校具・備品 | 19,917 点 406,843,542 円 |
| その他 | 300,742,890 円 |
| 2 運用財産 | |
| 現金預金 | 2,997,987,040 円 |
| その他 | 6,557,377,124 円 |
| 資産総額 | 28,039,367,036 円 |
| 負債額 | |
| 1 固定負債 | |
| 長期借入金 | 1,808,700,000 円 |
| その他 | 1,062,321,420 円 |
| 2 流動負債 | |
| 短期借入金 | 313,300,000 円 |
| その他 | 1,354,026,963 円 |
| 負債総額 | 4,538,348,383 円 |
| 正味財産(資産総額－負債総額) | 23,501,018,653 円 |

主な財務比率

1. 消費収支計算表関係比率

(%)

| 比率 | 計算式 | 評価の目安 | 本学(学校法人全体) | | | | | 全国平均 |
|------------|---|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 25年度 |
| 人件費比率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$ | ▼ | 56.9 | 55.7 | 56.4 | 52.8 | 49.6 | 52.4 |
| 人件費依存率 | $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ | ▼ | 72.2 | 74.3 | 76.5 | 76.4 | 71.2 | 72.4 |
| 教育研究経費比率 | $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$ | △ | 29.1 | 28.0 | 27.9 | 28.2 | 32.2 | 31.5 |
| 管理経費比率 | $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$ | ▼ | 7.9 | 7.5 | 7.9 | 7.0 | 7.7 | 8.8 |
| 借入金等利息比率 | $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$ | ▼ | 0.8 | 0.9 | 0.8 | 0.6 | 0.5 | 0.3 |
| 帰属収支差額比率 | $\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$ | △ | -1.5 | 0.1 | 6.7 | 10.8 | 9.7 | 5.2 |
| 消費収支比率 | $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$ | ▼ | 110.9 | 116.5 | 133.0 | 111.6 | 113.5 | 107.8 |
| 学生生徒等納付金比率 | $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$ | ～ | 78.8 | 75.0 | 73.8 | 69.1 | 69.7 | 72.4 |
| 寄付金比率 | $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$ | △ | 1.5 | 1.5 | 1.1 | 1.2 | 2.6 | 2.2 |
| 補助金比率 | $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$ | △ | 11.9 | 15.7 | 14.6 | 15.3 | 16.7 | 12.8 |
| 基本金組入率 | $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$ | △ | 8.5 | 14.3 | 29.9 | 20.0 | 20.4 | 12.1 |
| 減価償却費比率 | $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$ | ～ | 11.0 | 10.9 | 11.4 | 12.5 | 12.8 | 11.7 |

2. 貸借対照表関係比率

(%)

| 比率 | 計算式 | 評価の目安 | 本学(法人全体) | | | | | 全国平均 |
|------------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 25年度 |
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$ | ▼ | 80.7 | 79.1 | 78.8 | 78.1 | 76.8 | 86.7 |
| 流動資産構成比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$ | △ | 19.3 | 20.9 | 21.2 | 21.9 | 23.2 | 13.3 |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$ | ▼ | 13.0 | 12.2 | 10.7 | 9.2 | 10.2 | 7.2 |
| 流動負債構成比率 | $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$ | ▼ | 6.0 | 5.0 | 6.1 | 6.2 | 5.9 | 5.4 |
| 自己資金構成比率 | $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$ | △ | 81.1 | 82.7 | 83.1 | 84.5 | 83.8 | 87.4 |
| 内部留保資産比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | △ | 19.1 | 21.0 | 19.3 | 20.2 | 17.9 | 26.2 |
| 運用資産余裕比率 | $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$ | △ | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.8 |
| 消費収支差額構成比率 | $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$ | △ | 3.3 | 0.8 | -3.7 | -5.5 | -7.5 | -12.2 |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$ | ▼ | 99.5 | 95.6 | 94.7 | 92.3 | 91.7 | 99.2 |
| 固定長期適合率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$ | ▼ | 85.8 | 83.3 | 83.9 | 83.2 | 81.7 | 91.7 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ | △ | 323.9 | 415.0 | 346.6 | 352.3 | 389.5 | 245.9 |
| 総負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$ | ▼ | 18.9 | 17.3 | 16.9 | 15.5 | 16.2 | 12.6 |
| 負債比率 | $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$ | ▼ | 23.3 | 20.8 | 20.3 | 18.3 | 19.3 | 14.4 |
| 前受金保有率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$ | △ | 376.0 | 436.5 | 383.0 | 325.9 | 291.8 | 327.9 |
| 退職給与引当預金率 | $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$ | △ | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 67.1 |
| 基本金比率 | $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$ | △ | 88.1 | 90.6 | 92.1 | 93.5 | 92.6 | 97.1 |
| 減価償却比率 | $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得額}}$ | ～ | 36.6 | 39.4 | 42.4 | 43.4 | 42.7 | 48.0 |

注)「全国平均」は日本私立学校振興・共済事業団の集計による医歯系を除く504大学法人の平均を示す。

「評価の目安(「▼」低い値がよい、「△」高い値がよい、「～」どちらとも言えない)」は日本私立学校振興・共済事業団の資料による。

減価償却比率は図書を除く。

監査報告書


平成27年 5月 2/日

学校法人 二松学舎

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 二松学舎

監事 溝田 泰夫 

監事 根本 義尚 

私は、学校法人二松学舎の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人二松学舎寄附行為第11条の規定に基づいて、会計帳簿の実査等を行い、また理事会その他の会議に出席し業務の報告を聴取する等して、学校法人二松学舎の平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、私は財産目録及び計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表並びに付属明細表）は学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しており、学校法人二松学舎の平成27年3月31日現在の財産状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めました。また、学校法人二松学舎の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを確認しました。

以上